

9 農林水産物の輸出拡大に向けた体制づくりについて

主管省庁（内閣官房，内閣府，農林水産省大臣官房，消費・安全局，輸出・国際局，農産局）



【現状と課題】

直面する課題

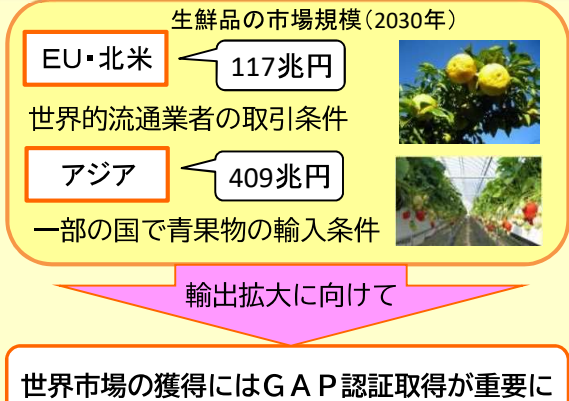
- 2030年の飲食料市場規模は1,360兆円に、2015年の890兆円から1.5倍になると推計され、「世界の食市場」は拡大すると見込まれている中、海外輸出額は、コロナ禍でも堅調に推移し、9年連続で過去最高を更新している。
- 更なる輸出拡大のためには、相手先国のニーズである様々な品目や物量を年間を通じ供給する必要があるが、各県が個別に販路開拓を行っても、そのニーズに応えられないことが多い。
- 海外での需要が高い「阿波尾鶏（鶏肉）」、「なると金時（かんしょ）」、「とくしま三大香酸かんきつ（ゆず・すだち・ゆこう）」は、有力な市場であるアジアや北米等のバイヤーからの引き合いは強いが、これらの国・地域の多くで禁輸措置が講じられている。
- 「グローバルGAP」を始めとした「国際水準GAP」は、輸出において重要な要素になりつつあり、「GAP認証食材」のニーズが、より一層高まっている。

輸出条件の概要

～ 特に有望な品目・輸出可否状況 ～

アジア	鶏肉	北米・豪州	かんしょ	かんきつ
香港	○	カナダ	○	○
中国	×	米国	×	×
台湾	×	豪州	×	×
シンガポール	○			
韓国	×			
ベトナム	○			
タイ	×			
マレーシア	×			
インドネシア	×			

国際水準GAP認証取得食材の高まるニーズ



【国の政策方針】

《令和4年度国予算の状況》

◇2030年輸出5兆円目標の実現に向けた「農林水産物・食品拡大実行戦略」の実施 10,787百万円

《第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(2020改訂版)》(P40)

◇拡大する世界の食市場等の需要を取り込むため、農林水産物・食品の輸出を推進する。

【政権与党の政策方針】

《自由民主党 総合政策集2021 J-ファイル》(P69)

◇生産から海外での販売までオールジャパンでの輸出を推進する体制を強化する。

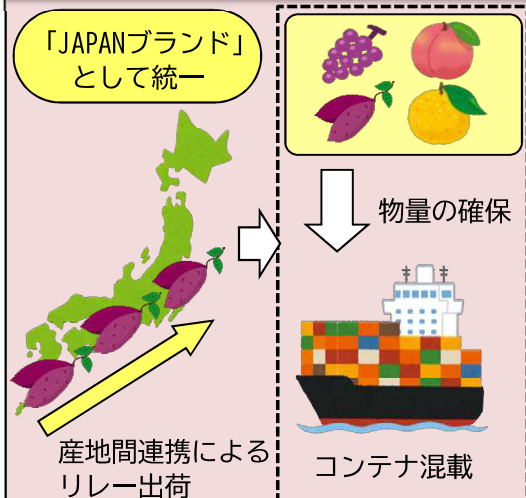
県担当課名 もうかるブランド推進課
 関係法令等 農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律，植物防疫法，家畜伝染病予防法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 品目毎に産地間連携する「品目団体」の取組みに加え、さらに連携を進め品目数を増やすとともに、リレー出荷による、年間を通じた安定的な物量の確保や、効果的なプロモーションを行う仕組み作りが必要である。
- 禁輸措置解除や、輸出条件の厳しい農産物の条件緩和に向けた各国との二国間協議を促進する必要がある。
- 「東京オリンピック・パラリンピック選手村」で好評を博した「GAP認証食材」について、SDGs達成に向けた大阪・関西万博において世界にアピールするとともに、「国際水準GAP」の取得をさらに促進する必要がある。

産地間連携による輸出促進



GAP推進の次なる目標

東京オリパラでの国産GAP認証食材の活用

白ナス、すだち等
112品目を活用

提供された料理動画（中四国編）

GAP認証食材は県内事前キャンプでも活用

OSAKA, KANSAI, JAPAN EXPO2025

▶GAP推進 = 輸出拡大に寄与する取組

食材調達に明確な方針を！

「SDGs」実装に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言①産地間連携を行う全国的なプラットフォームの構築推進

- ・ 産地間連携により、品目横断による物量の確保やリレー出荷、コンテナ混載の調整や、「JAPANブランド」として効果的なプロモーションを行う全国的なプラットフォームの構築を推進すること。

提言②輸出拡大に向けた農林水産物の二国間協議の促進

- ・ 中国、台湾、マレーシア、インドネシアといった東・東南アジア向けの「鶏肉」、アメリカ、豪州向けの「かんしょ」や「香酸かんきつ」などの輸出を実現するため、農林水産物の二国間協議の実施による輸出解禁を図ること。

提言③大阪・関西万博での「GAP認証食材」の活用

- ・ 「大阪・関西万博」で使用する全ての国産食材は「GAP認証」等を条件とする調達基準を定め、「安全・安心・高品質」な国産農林水産物を世界にアピールするとともに、GAP認証取得をより一層促進すること。

将来像

県産品の海外展開による「もうかる農林水産業」の実現

10 次世代に向けた公共交通ネットワークの構築について

主管省庁（内閣官房，内閣府，総務省自治財政局，国土交通省総合政策局，鉄道局，自動車局）

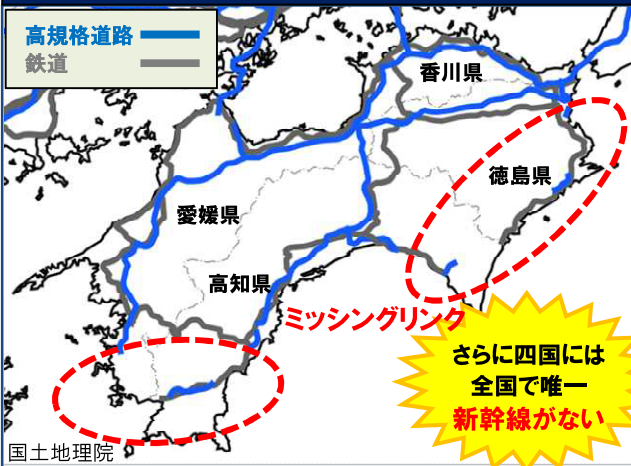


【現状と課題】

直面する課題

- 国は、ローカル鉄道のあり方に関する議論を踏まえ、今夏までに対策の方向性を示すとしており、公共交通ネットワーク再構築の更なる加速が見込まれる。
- 本県では、県下全域で地域公共交通計画を策定し、鉄道を骨格としたモーダルミックスを進めており、唐突な廃線が生じた場合、地域が築いてきたネットワークの崩壊につながりかねない。
- また、鉄道ネットワークの維持充実に懸命に取り組んでいるものの、地域の合意形成や担い手不足，財政負担への懸念から，上下分離や他モードとの連携など，抜本的な再編に踏み込みにくい状況にある。
- さらに，四国は他地域と比べ，高規格道路のミッシングリンクが存在し，鉄道の電化が遅れ，新幹線も未整備の状況にあるなど，交通インフラの整備状況が大きく違い，既存鉄道を残さなければ，ますます地域間格差が拡大していく。

四国の高速交通ネットワークの整備状況



高速交通ネットワークに対する支援制度の比較

【徳島県の場合】

○鉄道事業再構築事業(地域鉄道の再編)

国庫補助 50% ※財力指数により 1/3から引き上げ	地方債(充当率100%) 交付税措置 15%	県費 35%
--------------------------------------	------------------------------	-----------

○新直轄方式(高規格道路)

国庫補助 75%	後進地 補正 約13%	交付税措置 約5%	県費 約7%	地方債等
-------------	-------------------	--------------	-----------	------

【国の政策方針】

《令和4年度国予算の内容》

- ◇ 危機に瀕する地域公共交通の確保・維持と新技術の活用等による地域のくらしや移動ニーズに応じた交通サービスの活性化 208億円

【政権与党の政策方針】

《自由民主党 総合政策集2021 J-ファイル》 (P30, P36)

- ◇ 魅力ある地方都市の形成
- ◇ 地域交通ネットワークの維持・利便性向上の推進

県担当課名 次世代交通課
関係法令等 地域公共交通の活性化及び再生に関する法律
旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 将来にわたり持続可能な交通ネットワークを構築するためには、地域公共交通活性化再生法が目指す、既存の交通資源を最大限活用したモーダルミックスを加速させる必要がある。
- 交通ネットワークの再編にあたっては、鉄道・路線バス、新幹線・高速道路の整備状況や担い手不足など、各地域で全く異なる交通事情を踏まえた、地域間格差を解消・平準化する公平なルールづくりが必要である。
- 特に、新幹線もなく、JR二島特例が適用される四国において、鉄道は代替性のない幹線ネットワークであり、厳しい環境下においても、鉄道を核とする再編にチャレンジする地域には、更なる財政支援が必要である。



【全国初】鉄道とバスの共同経営（一部区間）

- フェース1 **乗り継ぎ連携**
JRの列車と高速バスの乗り継ぎが可能、利便性向上
- フェース1 **時刻表の一体化**
JRと高速バスの時刻表を一体化し、わかりやすく
- フェース2 **運賃体系の一体化**
初乗り運賃を解消し、鉄道でもバスでも同じ料金

【世界初】DMV（デュアル・モード・ビークル）の導入

- **新たな人の流れの創出**
世界初の話題性で人を呼び込み、需要創出
- **シームレスな交通体系**
列車とバスを乗り継ぎなしで利用可能
- **他交通機関への波及**
JR牟岐線や地域バスの維持につながる

「SDGs」実装に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 公共交通再構築を加速する新たな支援制度の創設

- ・ アフターコロナを見据えた「公共交通ネットワークの再構築」を加速させていくため、鉄道駅を中心としたモーダルミックスなど、地域公共交通計画の具現化に向けた包括的な支援制度を創設すること。

提言② 鉄道ネットワーク再構築に対する支援措置の拡充

- ・ 上下分離や他モードとの連携など、鉄道ネットワークの再構築に挑戦し、全国のモデルケースとなり得る意欲的な地域に対しては、既存の財政支援への上乗せなど、積極的な支援を実施すること。

将来像

持続可能な公共交通ネットワークの実現！

11 「令和の日本型学校教育」の推進のための 定数改善について

主管省庁（内閣官房，内閣府，文部科学省初等中等教育局）



【現状と課題】

直面する課題

- 特別支援学級において，児童生徒の障がいの実態がますます多様化する中，個別の児童の障がいの状況に応じた対応が困難となっている。
- 多忙化や複雑化・困難化する教育課題へ対応するため，教員が子供たちと向き合う時間や教材研究の時間を確保することが困難となっている。
- コロナが長期化する中，児童生徒の肥満や不登校対応，毎日の健康観察などウィズコロナの体制を整える必要がある。
- DXやGXなど社会の変化への対応と地方の活性化のため，都市部の人材を含め，多様な知識や経験を持つ人材の地方部における活用が必要である。

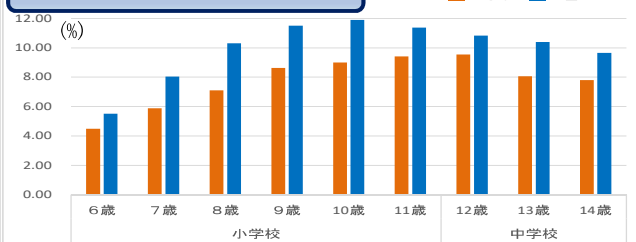
小学校における35人以下学級実現後も，加配措置の維持・拡充が必要

全国の特別支援学級在籍者の推移



特別支援教育行政の現状及び令和3年度事業について(文部科学省)

全国の肥満傾向児の出現率



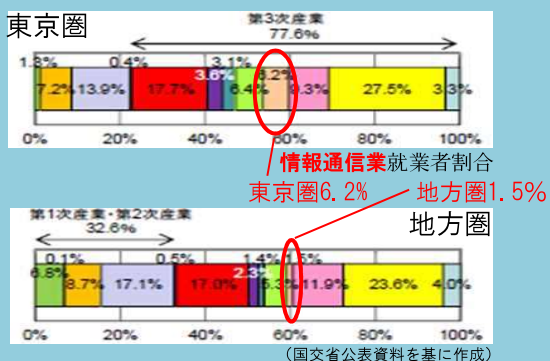
学校保健統計調査(文部科学省)

特別支援学級在籍者数は**増加傾向**

コロナ禍以降，肥満傾向児は**増加傾向**

都市部の多様な専門人材の活用

都市部と地方部の比較



地方移転の動き

〈20代転職専門サイト来訪者へのインターネットアンケート〉

Q. Uターンや地方での転職を希望しますか (R2.9月調査)



(株)学情「20代Uターンに関する意識調査」

【国の政策方針】

《令和4年度国予算の内容》

◇ 義務教育費国庫負担金 1兆5,015億円

《まち・ひと・しごと創生基本方針(2021)》(P70)

◇ 多様な人材の活躍を推進する

・ 多様なひとびとの活躍による地方創生の推進

《中央教育審議会答申『令和の日本型学校教育』の構築を目指して》(P59, P81)

◇ 新時代の特別支援教育の在り方について

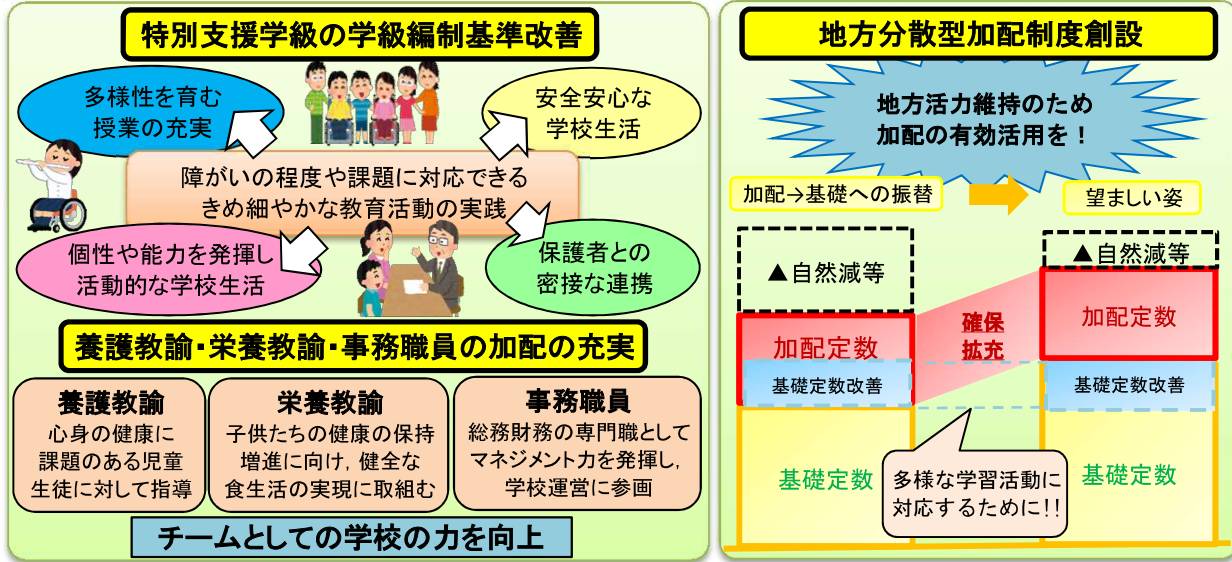
◇ 新時代を支える環境整備について

県担当課名 教職員課，特別支援教育課
関係法令等 公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 個々に応じたきめ細かな教育の実践のため、特別支援学級1学級当たりの児童生徒数の減が必要である。
- 専門性の高い教科指導による教育の質の向上や、教員の持ちコマ数軽減など、働き方改革を推進するため、教科担任制を推進する定数改善が必要である。
- コロナ肥満をはじめ児童生徒が抱える様々な健康や食生活の課題、不登校等に対応するため、専門性を持った養護教諭、栄養教諭の加配の充実が必要である。
- 地方のDXやGXを推進するため、特別免許状等の活用により、都市部から地方部の学校現場へ、専門知識を有する社会人等の参画促進が不可欠である。



全ての子供たちの可能性を引き出す
「個に応じた指導」「主体的・対話的で深い学び」の実現

とくしまの学校における働き方改革
プラン（R3～R5）



「SDGs」実装に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 特別支援学級の学級編制基準の改善

- ・ 小中学校特別支援学級の学級編制基準「8人以下」を、特別支援学校と同等の「6人以下」に引き下げ、児童生徒一人一人の状況に対応できる体制を構築すること。

提言② 教科担任制の推進と特支・養護・栄養等の加配の充実

- ・ 全ての小学校に、教科担任を配置するための定数改善を図るとともに、特別支援教育や養護教諭・栄養教諭・事務職員等の加配措置を充実すること。

提言③ 地方分散型国土形成に資する加配の創設

- ・ 一極集中から地方分散型国土形成に資する、DXやGXなど多様な経験のある人材を都市部から採用するための柔軟な地方分散型加配制度を創設すること。

将来像

「令和の日本型学校教育」による
全ての子供たちの「個別最適な学び」と「協働的な学び」の実現

12 「消費者庁新未来創造戦略本部」の機能拡充と「地方創生效果」の更なる発現について

主管省庁（内閣官房，内閣府，消費者庁）



【現状と課題】

直面する課題

- 若い世代を中心に、地方回帰・地方移住の気運が高まりを見せる中、地方への人の流れを本格化し、「東京圏への一極集中」を是正するためには、中央省庁が地方移転を率先垂範しなければならない。
- また、SDGsの達成に向けたGX・DXをはじめ、消費者を取り巻く社会経済情勢が急速に変化する中、「消費者庁新未来創造戦略本部」への期待やニーズが高まっている。
- さらに、地方を活性化する「デジタル田園都市国家構想」の実現に向け、「安全・安心で暮らしやすいまちづくり」をより一層、進めることにより、「誰一人取り残さない消費社会」を構築することが急務である。

さらに高まる「消費者庁新未来創造戦略本部」への国民の期待



【国の政策方針】

《令和4年度国予算の内容》

- ◇ 「消費者庁新未来創造戦略本部」関連予算：4.8億円

《まち・ひと・しごと創生基本方針2021》（P48）

- ◇ 政府関係機関の地方移転の取組
 - ・ 2020年7月に徳島県における恒常的拠点として設置した「消費者庁新未来創造戦略本部」において、モデルプロジェクトや政策研究等を推進する。

【政権与党の政策方針】

《自由民主党 総合政策集J-ファイル》（P81, P84）

- ◇ 人材が還流するシステムの構築
 - ・ 地方における「しごと」と「ひと」の好循環を促進するため、中央省庁など政府関係機関の地方移転を推進します。
- ◇ 東京に集中する社会機能を地方に分散させる「分散型国づくり」を推進

県担当課名 消費者政策課，安全衛生課，とくしまぐらし応援課
関係法令等 まち・ひと・しごと創生法，内閣府設置法，国家行政組織法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 地方創生の戦略拠点でもある「新未来創造戦略本部」において、「デジタル田園都市国家構想」の実現を目指し、GX・DXを推進エンジンとした先駆的な消費者政策の展開が必要である。

消費者政策による「地方創生效果」の発現

～デジタル田園都市づくりに向けて～



「SDGs」実装に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 新未来創造戦略本部の拡充に向けた財源・体制強化

- ・ 新未来創造戦略本部が、GX・DXという最新潮流を捉え、世界の消費者行政をリードする「政策創造」と「国際業務」の拠点となるよう、本庁機能の更なる移転を行うなど、予算・人員体制の充実強化を図ること。
- ・ 「政策創造」では、「デジタル田園都市国家構想」に不可欠な消費者政策について、徳島をフィールドとしたモデル事業を実施し、全国展開すること。
- ・ 「国際業務」では、海外の政府職員の受入れや国際会議の継続的な開催を行うとともに、MICE誘致を積極的に推進し、国際拠点化を図ること。

提言② GX・DX新時代を先導する「消費者省」の実現

- ・ GX・DX新時代における、「消費者市民社会」の構築を目指し、「消費者政策の一元的な推進体制」を大幅に強化するため、「消費者庁」から格上げした「消費者省」を実現すること。

将来像

地方への「人・情報・価値の流れ」を創出し、地方創生の実現へ！